

〈海外展望〉

巨大圧力が「日朝国交正常化阻止」に動いた！

(2015年1月10日)

北朝鮮の金正恩を暗殺するというコメディ映画『ザ・インタビュー』の公開を阻止するために、北朝鮮が米国の映画会社をサイバー攻撃したという。しかし北朝鮮関与を否定する情報があふれて

おり、ほんとうは誰が何をしたのか明確ではない。その背後に見え隠れしているのは「日朝国交正常化」を阻止しようとする圧力である。

映画『ザ・インタビュー』とサイバー攻撃犯

北朝鮮の金正恩暗殺という映画が製作されているという情報が流れた昨年(2014年)7月に、北朝鮮は映画製作を中止するよう訴えていた。「現役の国家元首をコメディ・タッチで描写して暗殺するなど、国家に対する冒涇だ」と、強い口調で非難したのだ。

たしかに中立的立場に立ち、冷静に考えると、北朝鮮の主張は間違っていない。しかし、北朝鮮を悪魔的な独裁国家と見なし、そのトップである金正恩を嫌う人々が世界中に多数存在することも事実だ。

昨年11月21日に映画製作会社ソニー・ピクチャーズエンターテインメント(略称SPE。以下SPEと表記)にハッカーが入り込み、同社の従業員の個人情報やパスワード、幹部の給与明細、さらには同社が製作した未公開の映画や台本などをコピーしたという。その後犯人は同社のサーバー上の情報を全削除してしまった。

そして11月24日には、コピーされたデータの一部が「ペーストビン」(<http://pastebin.com/>)などといった共有サイトで公開されたのだ。

12月に入って1週間ほどたってから、米国のマスコミなどが、「SPEにハッカーし情報を盗み出し、それらの一部を共有サイトに流したのは、映画『ザ・インタビュー』と関連しているのではないかと騒ぎ始めた。何か証拠があったわけではない。「金正恩暗殺を扱った映画に北朝鮮が拒絶反応を示していた。製作会社のSPEをハッカーし、SPEの個人情報を公開したのは北朝鮮に違いない」という憶測が流れただけである。

犯人と推測できる「平和の守護者」(Guardians of Peace: GOP)と名乗る個人ないしグループは、昨年11月末からSPEに対し、ハッカーして情報を盗ったというメールや、カネを用意しておけといった脅迫メールを送っている。しかしその時点で「映画公開を中止しろ」といった類のメールは一切しなかった。が、米マスコミなどが「今回の事件は、SPE製作映画の件で北朝鮮が関与しているのではないかと報じた1週間後ほどたった12月16日になって、初めて犯人(?)側はこの映画に言及するようになった。

ネット・セキュリティ世界の人々が首を傾げた「北朝鮮犯人説」

12月19日に米FBI(連邦捜査局)はSPEに対するサイバー攻撃は「北朝鮮の犯行」と断定した。これに基づきオバマ大統領は北朝鮮を非難する声明を発表。1月2日には北朝鮮に対する追加制裁を承認した。

ところがこれに対して異論を唱える専門家がたくさん現れた。

まず著名なセキュリティ研究者のマーク・ロジャーズが「北朝鮮の犯行というのは、おかしい」と発言した(「ニューヨーク・タイムズ」紙12月24日)。続いて12月26日に、米サイバー・セキュリティ企業の副社長カート・スタンバーグが「SPEに対するサイバー攻撃は北朝鮮によるものではなく『内部犯』によるものだ」とCBSニュースで発表したのだ。スタンバーグによると昨年5月まで10年間にわたりSPEに勤務してクビになったレナ(愛称)という女性が真犯人だという。彼らだけではない。サイバー攻撃などに詳しい専門家たちのほとん

どが「北朝鮮の犯行などではない」と大合唱を始めたのだ。

北朝鮮犯人説の根拠はどこにあったのか。

犯人はサーバーのデータを全削除するプログラムとして「RawDisk」を使っていた。このプログラムは、昨年に韓国の銀行やマスコミのサーバーがデータ全削除の攻撃を受けた事件の際にも使われ、これは北朝鮮の犯行と見なされている。だから今回も北朝鮮に違いないというのだが、この「RawDisk」というプログラムは、他にも使われているもので、北朝鮮オリジナルではない。また公開プロキシ(経由サーバー)が、かつて北朝鮮が使用したものだということも北朝鮮犯人説の根拠の一つになってはいる。だが手慣れた人間ならば、この程度のことはクリアしてしまう。

その他専門的分野の話は割愛するが、「北朝鮮犯人説」を業界の多くが否定していることは事実なのだ。

それでもFBIは「北朝鮮犯人説」を主張する

SPEに対するハッカー攻撃は「北朝鮮が行ったものではなく、内部犯行」とする主張が強まり、1月に入ると日本のテレビ局も「内部犯行＝レナ犯人説」を放送するようになった。

ところが米FBIジェームズ・コメイ長官は「サイバー攻撃に使われたIPアドレスは、北朝鮮の関係者のみが使うもの」として内部犯行説を全面否定。改めて「ソニーをハッキングした犯人は分か

っている。ソニーをハッキングしたのは北朝鮮だ」と改めて断言した(1月7日)。しかしFBI長官が強弁しても、もはや世界のハッカー専門家たちの口をふさぐことはできない。「北朝鮮は濡れ衣を着せられた」というのが今では常識になりつつある。だが問題はその奥にある。なぜ北朝鮮は濡れ衣を着せられたのだろうか。

SPE 攻撃は日本イジメなのか

今回の物語を整理する必要がある。サイバー

攻撃されたのはSPE。ソニー・ピクチャーズエンタ

ーテインメントという映画製作会社である。SPE はソニーの完全子会社で、株式上場はしていない米国の会社である。米国の会社ではあるが、ソニーの子会社だから誰もが「日本のソニーの子会社＝日本の会社」と受け取っている。

FBI のコメイ長官も記者会見で「ソニーをハッキングした」と語り、米国映画会社が攻撃されたのではなく日本のソニーが攻撃されたようにも受け取れる発言をしている。

戦後レジーム脱却には「北朝鮮との国交正常化」が不可欠

安倍晋三は平成 18 年(2006 年)成立の第一次安倍内閣から今回の第三次安倍内閣まで、終始一貫して「戦後レジーム(体制)からの脱却」をスローガンとして掲げている。米国によって押し付けられた「戦後体制」と決別すると表明している。それは大賛成だ。だがそれより前に、「戦後処理」を終える必要がある。

平成 27 年(2015 年)の今年は「大東亜戦争終結 70 周年」の節目の年である。

戦後 70 年もたった。

70 年も過ぎてなお、日本は 2 つの局面で戦後処理を終えていない。1 つはロシア(旧ソ連)との平和条約締結であり、残る一つは北朝鮮との戦後処理、国交正常化である。

この 2 つが残されたままになっているのも、米国が押し付けた戦後体制によると考えていいだろう。

アベノミクスが成功するか否かは、まだわからない。正直なところ、今年いっぱいは見せかけの好景気のような経済状況が作られる可能性は高いが、格差は増大し、社会全体に不満が充満するようになる可能性もある。その潜在的不満が爆発する前に、何とでも 2 つの戦後処理を終え、地政学的にもアジア経済圏的にも日本が復活す

しかし金正恩暗殺のコメディ映画を製作したのは、米国の映画会社 SPE である。ソニーが直接関与したわけではない。

冒頭にも記したが、世界中に評判の悪い人間ではあるが金正恩は一国の元首である。国家元首をお笑いのネタにして暗殺するという内容は、いかなものだろうか。何より品性の欠片もない。そんな映画を SPE が企画、製作したところに、すでに問題があったのだ。

必要がある。安倍が昨年以來拉致問題解決など北朝鮮問題に真剣に取り組んでいるのは、そうした意味がある。

昨年 5 月のストックホルムでの日朝協議、そして 10 月末に平壤で行われた日朝協議は報道されたが、じっさい日本政府は昨春以降ずっと隠密裏に北朝鮮との交渉を継続しており、今日もお交渉中である。どのような話し合いが続いているか、推測以外は不可能だが、国交正常化に向けて前進していることは間違いない。だが米国はこれを断固阻止したい。

日朝の対立は、日米韓の連帯を強化するために必要な因子なのだ。仮想敵国・北朝鮮は、米国が日本や韓国をコントロールするために必要な存在なのだ。

日本のソニーの子会社に対し北朝鮮がハッカー攻撃を仕掛けた！

米国は北朝鮮に追加制裁実施を決定した！

日本も米国に倣って北朝鮮制裁を強化すべきだ！

そんな声が出てくる可能性が高い。極秘裏に日朝国交正常化交渉を進めている安倍晋三にとって、今回の事件は「踏み絵」となる可能性が高い。

安倍晋三はそれでも断固として「戦後レジームからの脱却」を主張できるだろうか。■